

少子化に関する県民意識調査の結果

1 少子化などに関する意識

- 少子化への危機感について、前回調査（※平成 25 年度調査）と比較して「危機感を感じている」の割合が減少し、「危機感を感じていない」の割合が増加している。

危機感を感じている	73.5% (↓) ← 76.5%
危機感を感じていない	16.2% (↑) ← 13.0%

- 安心して子どもを産み育てることができる社会のために必要な施策としては、「子育てにかかる経済的負担の軽減」が最多（前回調査 2 位）。

子育てにかかる経済的負担の軽減	59.7% (1 位) ← 54.9% (2 位)
ワークライフバランスの推進や休暇制度の充実	50.8% (2 位) ← 43.2% (3 位)
安定した雇用など生活基盤の確保	50.7% (3 位) ← 64.7% (1 位)

- 「理想の子どもの数」及び「予定の子どもの数」の平均はいずれも前回調査を下回っている。

	理想 (①)	予定 (②)	差 (①-②)
今回調査(平成 30 年度)	2.41	2.03	0.38
前回調査(平成 25 年度)	2.48	2.07	0.41

- 予定の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由としては、前回調査と同じく「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多。

子育てや教育にお金がかかりすぎるから	51.3% (1 位) ← 54.9% (1 位)
働きながら子育てができる職場環境がないから	26.3% (2 位) ← 21.4% (2 位)
自身や配偶者が高齢で、産むのがいやだから	21.5% (3 位) ← 18.4% (3 位)

- 女性が子育てをしながら働く上での問題点については、前回調査と同じく「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」が最多。

仕事と育児の両立が体力的・時間的に厳しい	70.2% (1 位) ← 67.4% (1 位)
子どもの病気など急用が入ったとき職場で柔軟な対応ができない	58.2% (2 位) ← 59.6% (2 位)
仕事と家事の両立が体力・時間的に難しい	57.4% (3 位) ← 52.1% (3 位)

2 子どもがいる人の子育てに関する意識

- 男性が子どもと過ごす時間は、前回調査と比較して平日・休日ともに増加（長時間の区分にシフト）している。

	平日	休日
0～ 3 時間	(↓) 65.2% ← 75.2%	(↓) 9.2% ← 15.6%
3～ 6 時間	(↑) 21.3% ← 15.3%	(↓) 12.6% ← 17.9%
6～ 9 時間	(↑) 4.8% ← 3.8%	(↑) 14.0% ← 10.7%
9～ 12 時間	(↑) 4.3% ← 2.7%	(↑) 18.4% ← 16.4%

3 独身者の結婚に関する意識

- 「結婚の意思がある」との回答は 82.8% であり、前回調査の 87.6% から減少。
- 独身にとどまる理由は、前回調査と同じく「結婚したい相手にめぐり合わない」が最多。

結婚したい相手にまだめぐり合わないから	41.5% (1 位) ← 51.4% (1 位)
経済的な余裕がないから	22.9% (2 位) ← 24.3% (2 位)
独身の自由や気楽さを失いたくないから	22.3% (3 位) ← 20.5% (3 位)

4 ワークライフバランスに関する意識

- 子育てする人が働きやすい職場の原因としては前回調査と同じく「日常的に労働時間が長い」が最多。

日常的に労働時間が長い	48.2% (1 位) ← 49.9% (1 位)
ひとりひとりの業務量が多い	39.0% (2 位) ← 30.6% (5 位)
有給休暇がとりづらい雰囲気がある	37.1% (3 位) ← 43.7% (2 位)

5 期待する少子化施策

- 結婚を支援する施策では「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援」が最多（前回調査 2 位）。

賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること	46.8% (1 位) ← 45.1% (2 位)
安定した雇用環境を提供	46.1% (2 位) ← 58.3% (1 位)
夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実	39.3% (3 位) ← 41.0% (3 位)

- 安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策では「産前・産後期間における配偶者の休暇・休業取得の促進」が最多。

産前・産後期間における配偶者の休暇・休業取得の促進	43.6% (1 位) ※新規の選択肢
出産育児一時金（42 万円）の増額	34.7% (2 位) ← 50.5% (1 位)
妊娠中の健康診断の無料化	34.1% (3 位) ← 37.2% (2 位)
不妊治療の助成の拡充	33.6% (4 位) ← 35.6% (3 位)

- 育児を支援する施策では前回調査と同じく「児童手当等の経済的支援の充実」が最多。

児童手当や扶養控除など経済的支援の充実	48.3% (1 位) ← 46.4% (1 位)
教育費への支援を充実	29.6% (2 位) ← 24.7% (4 位)
多様な保育サービスを充実	28.5% (3 位) ← 31.6% (2 位)
育児休業をとりやすい職場環境の充実	26.9% (4 位) ← 28.5% (3 位)